

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今津 敏行
 取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中山 高幸 (TEL) 045-478-3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,036	37.4	843	354.4	743	310.0	615	483.9
22年3月期第1四半期	4,394	24.7	185	73.8	181	82.3	105	79.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	52.83	-
22年3月期第1四半期	9.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	26,224	18,569	70.7	1,591.51
22年3月期	26,313	18,574	70.4	1,591.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,534百万円 22年3月期 18,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		0.00	-	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,081	20.6	1,717	68.0	1,477	65.7	1,051	96.8	90.25
通期	23,508	11.2	2,975	48.1	2,852	61.4	1,694	60.9	145.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,291,849株	22年3月期	12,291,849株
23年3月期1Q	645,953株	22年3月期	645,922株
23年3月期1Q	11,645,906株	22年3月期1Q	11,645,921株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、雇用情勢において依然として厳しい状況が続いているものの、海外経済の回復を背景として輸出や生産が増加するとともに、コスト削減効果などもあって、企業業績は全般的に回復傾向にありました。

当社の属する電子部品業界におきましても、自動車関連向け部品をはじめ、好調な需要に支えられて概ね順調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、エコカー減税による景気刺激策の効果に加えて、スペックイン活動による営業拡販が結実したことにより、カーAVN市場やカーエレクトロニクス市場などの車載市場において受注が大幅に回復いたしました。また、民生AV市場においては、ゲーム機が好調に推移したほか、前々期より第三の柱とすべく取り組んでいるOA/FA市場においては、インクジェットプリンターが好調に推移いたしました。さらに、全社を挙げて積極的な受注獲得・シェア拡大の営業活動、新製品の開発に引き続き注力する一方、生産活動の面においても、グループ全体での生産地の最適化に取り組むと共に、ベトナム工場の生産体制の拡充、生産性向上・コストダウンを進め、販売管理費の抑制にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比較し37.4%増加の60億3千6百万円となりました。営業利益は、増収効果に加えて、費用削減の効果により同354.4%増加の8億4千3百万円、経常利益は為替差損が増加したことの影響があったものの同310.0%増加の7億4千3百万円、四半期純利益は同483.9%増加の6億1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、8千8百万円減少し、262億2千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億1千8百万円、商品及び製品が9千5百万円増加し、仕掛品が1億5千2百万円、繰延税金資産が7千1百万円、有形固定資産が4千万円、無形固定資産が1千7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円減少し、76億5千5百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が4億2千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億6千9百万円、未払法人税等が4億3千8百万円、長期借入金が2千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、5百万円減少し、185億6千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億9千6百万円増加し、為替換算調整勘定が4億8千5百万円減少したことによります。

キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により4億5千1百万円増加し、投資活動により5億3千1百万円減少し、財務活動により3億5千8百万円増加した結果、42億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

税金等調整前四半期純利益7億4千7百万円、減価償却費4億5千3百万円、売上債権減少額2億8千5百万円、仕入債務増加額2億8千9百万円により、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ3億9千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出4億9千5百万円、無形固定資産の取得による支出3千万円により、前年同期と比べ9千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の増加4億9千4百万円、長期借入金の返済2千7百万円、配当金の支払1億3百万円により、前年同期と比べ2億4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を据え置きましたが、第2四半期連結会計期間は車載市場を中心に順調に推移する見通しであり、期初からの経費削減が計画以上の効果を上げたことに加え、税金等費用が減少したことにより、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を次のとおり修正いたしました。

なお、前回発表予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期累計)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想(A)	11,727	1,457	1,387	824	70.77
今回修正予想(B)	12,081	1,717	1,477	1,051	90.25
増減額(B-A)	354	260	90	227	-
増減率(%)	3.0	17.8	6.5	27.5	-
(ご参考)前第2四半期累計実績 (平成22年3月期第2四半期)	10,018	1,021	891	534	45.87

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,160
受取手形及び売掛金	5,523	5,561
商品及び製品	1,917	1,821
仕掛品	308	461
原材料及び貯蔵品	1,099	1,065
繰延税金資産	167	238
その他	454	471
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	13,740	13,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,290	3,358
減価償却累計額	1,297	1,286
建物及び構築物(純額)	1,993	2,072
機械装置及び運搬具	8,510	8,600
減価償却累計額	3,875	3,800
機械装置及び運搬具(純額)	4,634	4,800
工具、器具及び備品	8,193	8,312
減価償却累計額	6,161	6,128
工具、器具及び備品(純額)	2,031	2,184
土地	837	837
建設仮勘定	1,220	861
有形固定資産合計	10,716	10,756
無形固定資産		
ソフトウェア	859	899
その他	123	100
無形固定資産合計	982	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	273	294
その他	603	585
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	785	788
固定資産合計	12,484	12,545
資産合計	26,224	26,313

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,350	2,519
短期借入金	2,117	1,692
1年内返済予定の長期借入金	79	86
未払法人税等	150	588
賞与引当金	111	220
その他	1,733	1,501
流動負債合計	6,541	6,609
固定負債		
長期借入金	573	595
退職給付引当金	391	381
役員退職慰労引当金	136	138
その他	12	13
固定負債合計	1,113	1,129
負債合計	7,655	7,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	7,816	7,320
自己株式	351	351
株主資本合計	19,887	19,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	24
為替換算調整勘定	1,315	830
評価・換算差額等合計	1,353	855
少数株主持分	35	38
純資産合計	18,569	18,574
負債純資産合計	26,224	26,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,394	6,036
売上原価	3,155	3,879
売上総利益	1,239	2,156
販売費及び一般管理費	1,053	1,313
営業利益	185	843
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
その他	35	9
営業外収益合計	37	12
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	15	88
その他	17	16
営業外費用合計	41	113
経常利益	181	743
特別利益		
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	1	-
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	183	747
法人税、住民税及び事業税	78	68
法人税等調整額	1	66
法人税等合計	79	134
少数株主損益調整前四半期純利益	103	613
少数株主損失()	1	1
四半期純利益	105	615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183	747
減価償却費	391	453
賞与引当金の増減額(は減少)	64	109
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	8	7
為替差損益(は益)	8	111
固定資産除却損	0	2
有形固定資産売却損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	1,070	285
たな卸資産の増減額(は増加)	126	117
仕入債務の増減額(は減少)	433	289
その他	46	89
小計	70	966
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	6	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410	495
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	31	30
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	294	494
長期借入金の返済による支出	32	27
配当金の支払額	101	103
リース債務の返済による支出	5	5
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232	118
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,128	4,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948	2,826	943	317	6,036	-	6,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,179	2,608	-	-	5,787	5,787	-
計	5,128	5,434	943	317	11,824	5,787	6,036
セグメント利益 又は損失()	608	375	0	5	989	145	843

(注)1. セグメント利益の調整額 145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。